

## 第73期

# ディスクロージャー誌 (上半期仮決算)

自 令和 7年4月 1日

至 令和 7年9月30日

## 土佐信用組合

(本店) 〒781-1101 土佐市高岡町甲 2137-1  
TEL(088)852-1211

(出張所) 〒781-1161 土佐市宇佐町宇佐 1683-3  
TEL(088)856-0040

# 事業報告書

ごあいさつ

皆様には、平素より土佐信用組合に対し、格別のご愛顧とご支援を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合へのご理解をより一層深めていただくため、令和7年度上期の現況をまとめました資料（ディスクロージャー誌）を作成しました。ご高覧を賜りますようお願い申し上げます。

当組合は、地域の皆様に本当に役に立つ金融機関を目指して、これまで以上に経営の健全化と基盤の強化に、役職員一丸となって全力を尽くす決意でございます。

今後とも、皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月

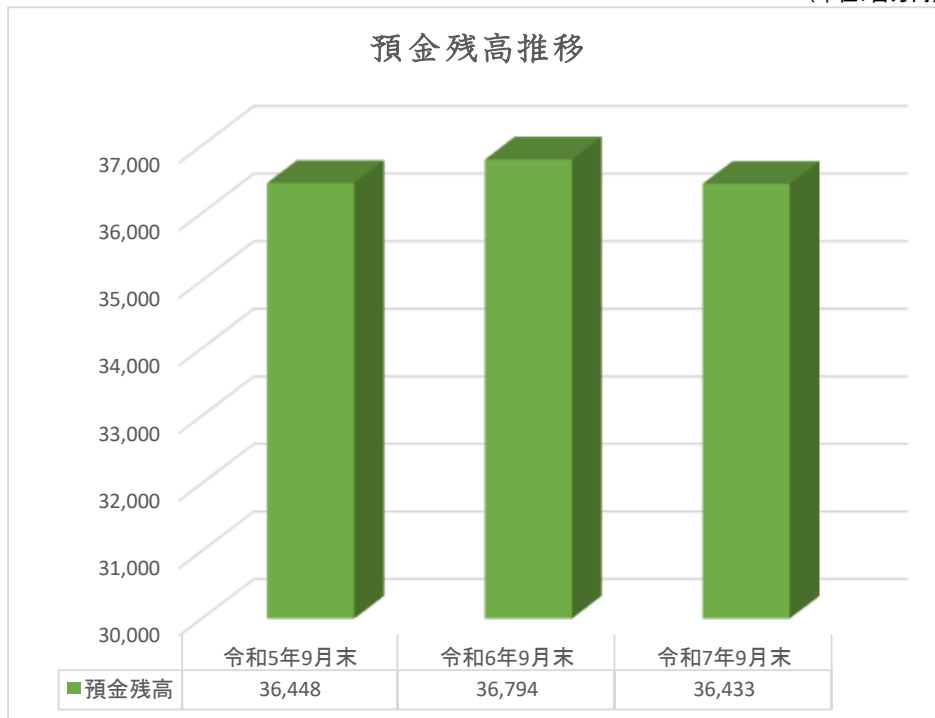
土佐信用組合  
理事長 横山 英生



土佐信用組合”母の像”

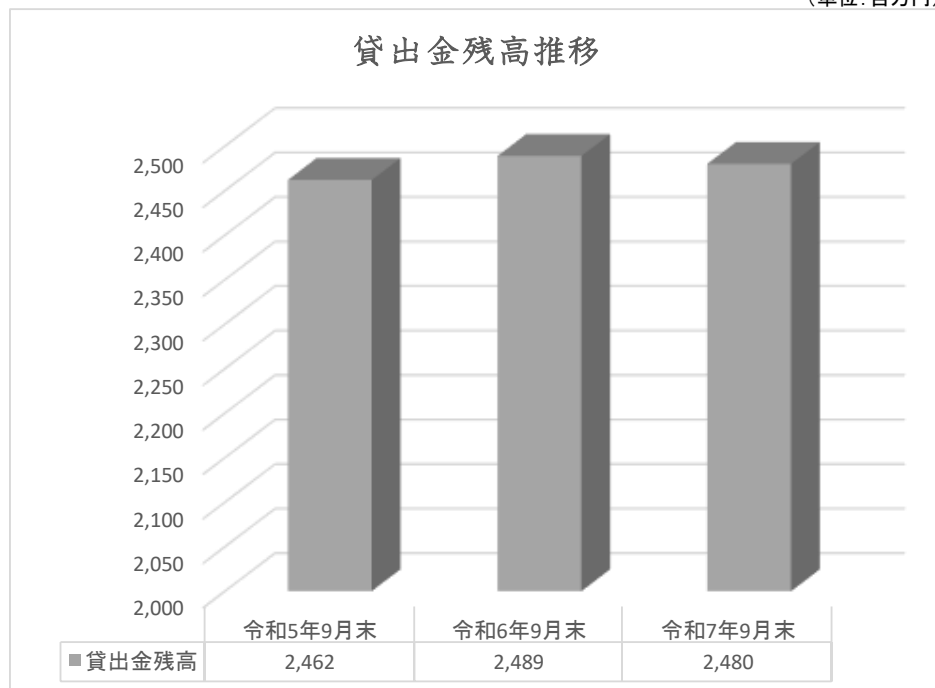
## 預金の状況

(単位: 百万円)



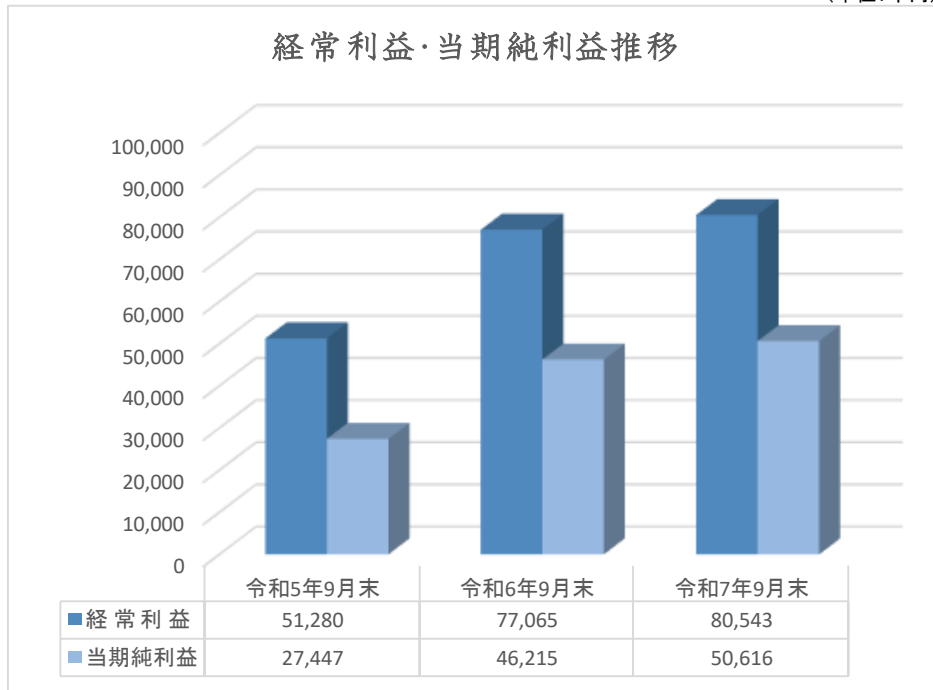
## 貸出金の状況

(単位: 百万円)



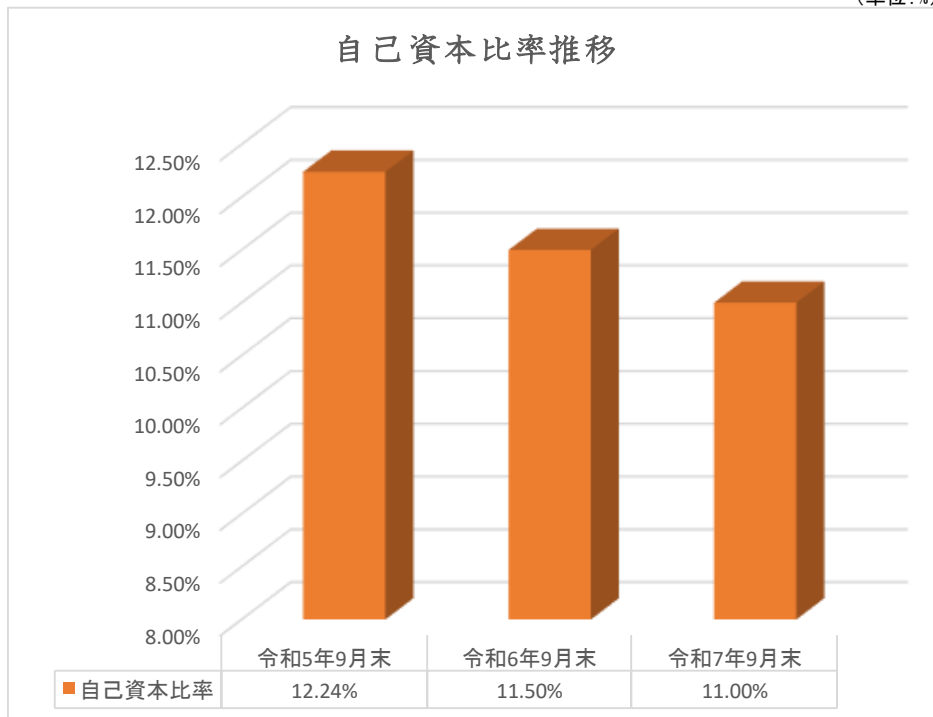
## 収益の状況

(単位:千円)



## 自己資本比率

(単位:%)



自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項目	令和6年9月末		令和7年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,450,511		3,457,472	
うち、出資金及び資本剰余金の額	241,001		229,040	
うち、利益剰余金の額	3,209,510		3,228,432	
うち、外部流出予定額(Δ)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,039		7,109	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,039		7,109	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の4.5パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,457,550		3,464,581	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—		—	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—		—	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
信用協同組合連合会の対象出資等の額	—		—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		—	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	3,457,550		3,464,581	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	29,215,860		30,605,053	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	827,040		890,845	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	30,042,900		31,495,899	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率(ハ)/(ニ)	11.50%		11.00%	

(注) 1. 仮決算期のため、利益金は次期繰越金に計上。外部流出分も含んでおります。

2. 自己資本比率算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

# 貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

	令和5年9月末	令和6年9月末	令和7年9月末
現金	104,917	150,329	130,795
預け金	13,900,089	13,544,437	13,903,012
有価証券	22,839,951	23,974,875	23,615,257
国債	214,242	212,693	202,477
社債	9,888,987	10,945,210	11,148,916
株式	620,457	658,675	790,419
その他の証券	12,116,262	12,158,296	11,473,444
貸出金	2,462,098	2,489,185	2,480,924
割引手形	—	—	—
手形貸付	64,977	90,777	68,577
証書貸付	2,325,384	2,336,412	2,357,452
当座貸越	71,735	61,994	54,894
その他資産	334,742	335,446	345,381
未決済為替貸	1,324	236	227
全信組連出資金	201,000	201,000	201,000
未収収益	74,574	85,567	101,112
その他の資産	57,842	48,641	43,041
有形固定資産	237,140	239,314	225,994
建物	54,854	46,361	38,767
土地	160,051	160,051	160,051
その他の有形固定資産	22,234	32,901	27,175
無形固定資産	6	—	—
その他の無形固定資産	6	—	—
繰延税金資産	98,463	—	—
債務保証見返	134	55	—
貸倒引当金	△ 53,582	△ 54,702	△ 54,384
(うち個別貸倒引当金)	( △ 46,552 )	( △ 47,663 )	( △ 47,275 )
投資損失引当金	△ 189,074	△ 199,195	△ 235,129
資産の部合計	39,734,888	40,479,746	40,411,853

# 貸 借 対 照 表

(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

	令和5年9月末	令和6年9月末	令和7年9月末
<b>預 金 積 金</b>	<b>36,448,811</b>	<b>36,794,201</b>	<b>36,433,674</b>
当 座 預 金	65,527	14,004	13,268
普 通 預 金	5,496,126	5,909,200	5,818,506
貯 蓄 預 金	5,542	3,624	1,430
通 知 預 金	—	—	—
定 期 預 金	29,782,279	29,864,740	29,612,473
定 期 積 金	1,092,068	978,947	968,001
そ の 他 の 預 金	7,268	23,683	19,993
<b>借 用 金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>100,498</b>	<b>107,218</b>	<b>122,889</b>
未 決 済 為 替 借	2,199	1,645	826
未 払 費 用	33,715	34,379	48,919
給 付 補 填 備 金	717	602	669
未 払 法 人 税 等	36,716	41,076	40,956
前 受 収 益	700	897	777
払 戻 未 済 金	165	165	165
職 員 預 り 金	23,984	26,422	28,007
そ の 他 の 負 債	2,298	2,028	2,567
<b>代 理 業 務 勘 定</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>6,595</b>	<b>7,670</b>	<b>9,096</b>
<b>役 員 賞 与 引 当 金</b>	<b>2,620</b>	<b>2,739</b>	<b>2,598</b>
<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>51,221</b>	<b>48,448</b>	<b>47,305</b>
<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>25,309</b>	<b>23,377</b>	<b>23,496</b>
<b>繰 延 税 金 負 債</b>	<b>—</b>	<b>6,971</b>	<b>80,526</b>
<b>債 務 保 証</b>	<b>134</b>	<b>55</b>	<b>—</b>
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>36,635,191</b>	<b>36,990,680</b>	<b>36,719,585</b>
<b>純 資 産 の 部</b>	<b>3,099,697</b>	<b>3,489,066</b>	<b>3,692,267</b>
出 資 金	244,901	241,001	229,040
普 通 出 資 金	244,901	241,001	229,040
利 益 剰 余 金	3,094,418	3,209,510	3,228,432
利 益 準 備 金	280,000	280,000	280,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,814,418	2,929,510	2,948,432
特 別 積 立 金	2,536,520	2,536,520	2,536,520
(うち退職給与積立金)	( 36,520 )	( 36,520 )	( 36,520 )
当 期 未 処 分 剰 余 金	277,898	392,990	411,912
( 当 期 純 利 益 )	( 27,447 )	( 46,215 )	( 50,616 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 239,621	38,554	234,794
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>39,734,888</b>	<b>40,479,746</b>	<b>40,411,853</b>

# 損 益 計 算 書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 7 年 9 月 30 日

(単位：千円)

	令和5年9月末	令和6年9月末	令和7年9月末
<b>経常収益</b>	<b>328,722</b>	<b>289,503</b>	<b>316,914</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>265,289</b>	<b>287,010</b>	<b>307,221</b>
貸出金利息	21,079	20,725	21,242
預け金利息	7,681	10,431	29,484
有価証券利息配当金	231,855	251,055	251,697
その他の受入利息	4,674	4,798	4,798
<b>役務取引等収益</b>	<b>2,345</b>	<b>2,150</b>	<b>2,266</b>
受入為替手数料	974	893	933
その他の役務収益	1,370	1,256	1,332
<b>その他業務収益</b>	<b>39,388</b>	<b>222</b>	<b>6,978</b>
国債等債券売却益	39,178	3	811
国債等債券償還益	—	—	5,152
その他の業務収益	209	218	1,014
<b>その他経常収益</b>	<b>21,698</b>	<b>120</b>	<b>448</b>
貸倒引当金戻入益	7,931	42	—
償却債権取立益	—	—	39
株式等売却益	13,360	—	—
その他の経常収益	407	78	408
<b>経常費用</b>	<b>277,442</b>	<b>212,438</b>	<b>236,371</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>18,101</b>	<b>19,043</b>	<b>35,451</b>
預金利息	17,010	18,058	34,330
給付補填備金繰入額	263	228	299
借入金利息	—	—	—
その他の支払利息	827	756	821
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,568</b>	<b>7,996</b>	<b>8,728</b>
支払為替手数料	661	648	681
その他の役務取引費用	5,907	7,348	8,046
<b>その他業務費用</b>	<b>118,769</b>	<b>46,552</b>	<b>54,076</b>
国債等債券売却損	20,178	988	238
国債等債券償還損	18,740	—	10,461
国債等債券償却	—	—	—
その他の業務費用	79,850	45,563	43,376
<b>経費</b>	<b>131,039</b>	<b>136,101</b>	<b>134,869</b>
人件費	84,522	82,105	79,998
物件費	44,439	51,779	52,605
税金	2,076	2,216	2,265



(単位：千円)

	令和5年9月末	令和6年9月末	令和7年9月末
その他の経常費用	2,962	2,744	3,245
貸倒引当金繰入額	—	—	505
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	317	—	—
株式等償却	—	—	—
その他の経常費用	2,645	2,744	2,740
<b>経常利益</b>	<b>51,280</b>	<b>77,065</b>	<b>80,543</b>
<b>特別収益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産処分損	0	0	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>51,280</b>	<b>77,065</b>	<b>80,543</b>
法人税、住民税及び事業税	19,177	27,779	27,462
法人税等調整額	4,654	3,070	2,465
法人税等合計	23,832	30,849	29,927
<b>当期純利益</b>	<b>27,447</b>	<b>46,215</b>	<b>50,616</b>
繰越金（当期首残高）	250,450	346,774	361,296
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 有価証券種類別平残

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年9月末		令和7年9月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	202	0.8	202	0.8
地 方 債	99	0.4	99	0.4
社 債	10,653	45.7	11,250	47.4
株 式	410	1.7	414	1.7
その他の証券	11,927	51.2	11,765	49.5
合 計	23,294	100.0	23,733	100.0

## 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証 額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/ A	貸倒引当金 引当率(%) C/ (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年9月末	77	30	47	100.0	100.0
	令和7年9月末	77	30	46	100.0	100.0
危 険 債 権	令和6年9月末	25	25	—	100.0	—
	令和7年9月末	6	6	0	100.0	100.0
要 管 理 債 権	令和6年9月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	令和6年9月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和6年9月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
小 計	令和6年9月末	103	55	47	100.0	100.0
	令和7年9月末	83	36	47	100.0	100.0
正 常 債 権	令和6年9月末	2,387				
	令和7年9月末	2,398				
合 計	令和6年9月末	2,490				
	令和7年9月末	2,481				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債権保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。
10. 金額は決算後(償却後)の係数です。

## 地域サービスの充実

### (ア) 店舗・ATM等の設置数

店舗数 2店舗（本店・宇佐出張所）

ATM等の設置数 2店舗（本店・宇佐）平成25年8月26日宇佐へ設置

ATM等の設置数は2店舗のみで極めて少なくご不便をお掛けしていますが、お客様が他行設置のATM等を利用した際の手数料を、月10回を限度に当組合で負担（一括して月1回返却）しておりますので、ご利用ください。

### (イ) 顧客の組織化とその活動状況

母の委員（母の貯蓄運動協力者）

当組合では、昭和39年よりお母様方を対象とした貯蓄運動を展開しており、現在、母の委員56名の方々を中心として、組合行事などへの参加や業務運営などにご協力をいただいております。

令和7年度上半期活動

- ・ 大国様福引券大抽選会…母の委員30名出席

## 文化的・社会的貢献に関する活動

- ◎ しんくみピーターパンカード（オリコカード）の利用額に応じ寄付金を受け、子供達の為に社会福祉団体等へ寄付
- ◎ しんくみの日等、本店にて年2回献血活動
- ◎ 地元商工会青年部への職員参加

## お客様の満足度を重視した金融機関経営の確立について

当組合では、お客様への情報提供の充実により、お客様と信用組合との情報格差を埋め、お客様が理解し納得して取引が出来ることを念頭に、更なる向上を目指して、下記の項目について経営（業務）改善を行っております。

### 1. 相談業務（金融商品提案・情報提供・各種支援）の強化

○ディスクロージャー誌などの説明、融資研修、有価証券販売研修など、勉強会開催

○令和7年度も通信教育・勉強会・外部研修を引き続き実施

### 2. 広報活動の見直し

○新聞折込広告を通じ

・ディスクロージャー開示項目の一部抜粋掲載

・組合行事、その他情報の掲載

○ホームページへの情報掲載

○ディスプレイ広告（お客様への注意喚起等）

○ディスクロージャー誌等備置

### 3. 魅力ある預金商品の販売（随時募集中）

○おたのし味定期積金

○子育て応援定期積金

○トイレの紙さん改カラカラシュッシュ

○お母さんの貯金箱

### 4. その他

○店頭感謝デー（毎月10日、本店・出張所）

・お取引をされたお客さまへ粗品をプレゼント

※現在は新型コロナウイルス感染症の影響により休止中

## 業務のご案内

### ☆ とさしん年金スーパー定期

- ・ とさしんで年金をお受取りいただいている方、または、とさしんで新たに年金のお受取りを開始される方。
- ・ 金利は、店頭に表示する1年ものスーパー定期の金利に0.5%プラス。うれしさもアップ。
- ・ お預け入れ額は、お一人様100万円まで。 ・ お預け入れ期間は、1年
- ・ お取り扱い期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

### ☆ スーパー定期

- ・ プランに合わせて、1,000円から。
- ・ お預入れ期間、1カ月から10年まで。
- ・ 3年以上は、半年複利で、利子課税繰り延べ計算（個人のみ）。

### ☆ 大口定期

- ・ 1,000万円から。お預け入れ期間、1カ月から5年まで。

### ☆ スーパー積金（定期積金）

- ・ 毎月のむりのないお積立てが、まとまった資金づくりの第一歩。
- ・ 目標定めて、今日からスタート。

### ☆ 無利息型普通預金

- ・ 全額保障されます。

### ☆ 各種ローン

- ・ しんくみカードローン（カード1枚で簡単、便利）
- ・ フリーローン（お使いみち自由、手続きカンタン、スピード融資）
- ・ カーライフローン（ドライブ、旅行…ゆとりのマイカーライフ）
- ・ 教育ローン（お子様の教育関連資金に） ・ 住宅ローン（マイホームの夢、実現）

### ☆ 一般のご融資

- ・ 手形割引…………… 一般商業手形割引。
- ・ 手形貸付…………… 運転資金など短期のご融資。
- ・ 証書貸付…………… 設備資金など長期のご融資。
- ・ 当座貸越…………… 一定の貸越限度まで自由にご利用できます。

### ☆ 年金受取

- ・ まごころこめて、安心をお手渡し。
- ・ あなたの大切な年金。お受取りは当組合で。

### ☆ 給与振込

- ・ 新しい私の頼れる口座。メリットいっぱい給与振込。
- ・ 新社会人の快適バンキング。給与振込は当組合へ。

### ☆ CD ネットサービス

- ・ お引き出しは、当組合のほか、全国提携金融機関（信用組合、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農・漁業協同組合、労働金庫、信託銀行、ゆうちょ銀行等）のキャッシュサービスコーナーでもご利用いただけます。[入金ネット](#)の表示のある金融機関（現在、高知銀行、愛媛銀行、四国労働金庫、ゆうちょ銀行等）ではお預け入れも可能です。

### 《当組合のATMご利用時間》

【本店】平 日…午前9時から午後7時まで 【出張所】平日のみ…午前8時45分から午後5時まで  
土・日・祝日…午前9時から午後7時まで

### 《当組合のATMご利用金額等》（※他行でのご利用分を含みます。）

1回お引き出し、お振込み……………50万円まで

1日のお引き出し、お振込み上限……………100万円まで

### ご本人を証明する書類のご提出が必要となる主な取引

- ① 口座開設など（新規預金、ご融資、個人向け国債窓販など取引を開始される時）
- ② 200万円を超える現金の受入または払出し
- ③ 10万円を超える現金振込みなど